

事務事業名		統一的な基準による地方公会計システム整備事業				<input type="checkbox"/> 事後(中間)評価対象事業			
総合計画	政策名	0:5: 効率的な行財政運営によるまちづくり				所属課	企画調整課	担当	財務担当
	施策名	0:3: 健全な財政運営の推進				課長名	田代 好弘	担当者名	斎藤 憲司
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業コード名	関係法令・条例等	
		1	0:2	0:1	0:3	0:0:1	財政管理費		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H28 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定 (年度～ 年度)			
事務事業の概要 (事務事業の内容を記載)		<p>1 事務事業概要 現在の地方公共団体の会計は現金主義・単式簿記により行われているが、総務省から、発生主義・複式簿記による財務書類の作成・開示が要請されている。(統一的な基準による地方公会計の導入) 発生主義により減価償却費や引当金などのコスト情報や、複式簿記により資産・負債などのストック情報の把握が可能となり、財政の効率化・適正化及び透明性の向上を図ることができる。 本事業は、この統一的な基準による財務書類を作成するために、仕訳システム・固定資産管理システムを導入・運用するものである。</p> <p>2 概算事業費 (1) 導入経費 ① 初期導入費:648,000円(年額、税込) ② 維持経費(平成29年4月～) ① リアルタイム仕訳システムソフトレンタル料:907,200円(年額、税込) ② 固定資産管理システムソフトレンタル料:388,800円(年額、税込)</p>							

(1) 事務事業の目的と指標			
① 活動の計画(活動の量・大きさ・規模等) 発生主義・複式簿記による財務書類の作成 (貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)	➡	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称	単位
		ア 財務書類の作成	式
② 対象(事業は誰・何を対象にしているのかを記載) 一般会計、特別会計(公営企業含む)	➡	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称	単位
		ア 一般会計	会計
		イ 特別会計	会計
③ 目標(この事業によって、対象をどうしたいのかを記載) 財政の効率化・適正化・透明性の向上	➡	⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称	単位
		ア 財務書類の公表	回
		イ	

(2) 指標・総事業費の推移								
		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度 総合計画 最終年度
活動指標	ア	目標値 式	1	1	1	1	1	1
		実績値 式						0
イ	ア	目標値 0						0
		実績値 0						0
対象指標	ア	目標値 会計	1	1	1	1	1	1
		実績値 会計						0
イ	ア	目標値 会計	5	5	5	5	5	5
		実績値 会計						0
成果指標	ア	目標値 回	1	1	1	1	1	1
		実績値 回						0
イ	ア	目標値 0						0
		実績値 0						0

計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金 千円					0	
		県支出金 千円					0	
		地方債 千円					0	
		その他 千円					0	
		一般財源 千円	648	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296
		事業費計(A) 千円	648	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296

実績		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金 千円					
		県支出金 千円					
		地方債 千円					
		その他 千円					
		一般財源 千円					
		事業費計(A) 千円	0	0	0	0	0

評価項目	説明	事前評価結果	実施後の状況	事後評価結果
目的 妥当性 評価 ① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を町が行わなければならないのですか？税金を投入して、達成するものですか？	本システム整備により発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、多角的に財政情報を把握でき、財政の効率化・適正化・透明性の向上を図れる。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
有効性 評価 ② 着手・実施の必要性 この事務事業をなぜ着手・実施しなければならないのか？先延ばしにできない理由は何か？	総務省は遅くとも平成29年度決算に係る財務書類作成を求めているため、H28にシステム整備、H29に統一的基準公会計制度運用開始、H30にH29年度決算に係る財務書類作成が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
効率性 評価 ③ 総事業費の算定根拠 算定にあたってコスト削減策を考えたか？将来のコスト増要因に対して対策が考えられているか？	既存の公会計システムとの互換性、運用後の保守・サポート、H28導入予定である総務課所管の固定資産管理システムとの連携を総合的に検討してTKCシステムを選定した。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり
公平性 評価 ④ 受益と負担との関係 事業の内容は受益と負担との公平性が考慮されているか？	事業費には税金が投入されるが、これにより財政の効率化・適正化を図ることで還元される。	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり		<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し 余地あり

3 事前評価結果

事前評価日： 平成 28 年 8 月 1 日

(1) 事前評価者として判断した今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 1次案のまま採択 <input type="checkbox"/> 下記条件で採択 <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> 差し戻し	
(2) 採択条件	(3) 指示事項(事務事業に関する指示、事後(中間)評価日程等)

4 成果検証

事後(中間)評価日： 平成 年 月 日

事務事業実施後の概要 (実施しての効果、受益者等の反応、問題点、課題等を記載)	
--	--

(1) 評価結果(今後の方向性) <input type="checkbox"/> 優(成果大) <input type="checkbox"/> 良(良好) <input type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可(成果なし・中止・計画変更必要)	
(2) 総評	(3) 指示事項
	<input type="checkbox"/> 再評価対象事業